令和元年度行政評価 事務事業評価シート（平成30年度実績）

事務事業コード	040501010	予算コード	01036700	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	消費者行政事業			正規職員数	0.03	国庫支出金	0	有効性	C	商品量目調査を実施及び２年に１回の計量器定期検査を実施することにより、消費者保護を推進する。	
担当課	まちの活性課			嘱託職員数	0	府支出金	18				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0.01	市債	0	効率性	C		
	■法律・政令・省令			歳出（千円）		その他	0				
	消費者基本法・計量法・消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・ガス事業法・電気用品安全法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律			人件費総額	272	一般財源	261	妥当性	A		
						減価償却費	0				
						事業費	7	受益者負担	A		
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			279	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円）			3			商品量目調査・計量器定期検査・消費者４法の立入検査	
対象				活動指標		H30実績		公的関与	A		
不特定の市民		対象数		計量量目立入検査立会い日数		1.0					
市民対象の講座や立入検査など				計量器定期検査実施日数（隔年実施）		0.0		実施主体・委託化	A		
事業の内容				商品量目調査開催日数		1.0					
計量法に基づく計量量目立ち入り検査など計量関係事業（府実施の計量器検査に対する協力）を実施している。								他の事務事業との関連	A		
消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・ガス事業法・電気用品安全法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく立入検査を実施している。（大阪府移譲事務）				成果指標		H30実績		透明性	C		
				計量量目立入検査店舗数		2.0					
				計量器定期検査対象店舗数（事前調査）		0.0		財政健全化計画	該当なし		
				商品量目調査　調査件数		87.0					
								財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標		H30実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				計量関係事業調査１件当たりコスト		1,014.0					
・消費者啓発を図る。											
・府実施の計量器検査に対する協力											